



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社

コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 中村 尚生

TEL 092-711-9173

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	78,084	6.3	1,185	96.8	1,652	50.8	1,143	82.4
23年3月期	73,473	—	602	—	1,095	—	627	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,151百万円 (71.3%) 23年3月期 672百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	192.41	—	18.7	4.3	1.5
23年3月期	105.57	—	11.9	2.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 22百万円

※当連結会計年度において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	37,670	6,718	17.7	1,123.88
23年3月期	40,058	5,771	14.0	939.41

(参考) 自己資本 24年3月期 6,670百万円 23年3月期 5,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,890	△125	△2,105	3,554
23年3月期	2,303	△291	△867	3,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	49	7.9	0.9
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	53	4.7	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		4.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,300	4.4	580	2.9	770	0.4	540	0.7	90.99
通期	80,400	3.0	1,300	9.7	1,670	1.1	1,250	9.3	210.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	6,049,320 株	23年3月期	6,049,320 株
24年3月期	114,403 株	23年3月期	96,361 株
24年3月期	5,945,021 株	23年3月期	5,941,413 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※当連結会計年度において株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動は一時停滞したものの、サプライチェーンは予想以上に早く回復しました。復興事業が内需を支え、米国景気の復調や円高の一服で輸出も好転し、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、原油高の影響等による海外景気の下振れ懸念に加え、原子力発電所停止による電力供給の制約など、先行き不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇策等の政策効果の影響もあり、平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)の新設住宅着工戸数は、前年度比2.7%増の84万1千戸と低水準ながらも堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、一年を通じて各地で「アイラブホームフェア」を開催し、リフォーム需要の掘り起こしを図る一方で、太陽光発電システムなど自然エネルギーを活用した商品や節電対策に有効な商品の販売拡充に努めてまいりました。また、グループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組み、グループ全体として与信管理の強化にも注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は78,084,430千円(前期比6.3%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、売上総利益率の改善や経費の削減に努めました結果、営業利益は1,185,267千円(前期比96.8%増)、経常利益は1,652,506千円(前期比50.8%増)、当期純利益は1,143,891千円(前期比82.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材住設販売>

太陽光発電システムや断熱材などエコ関連商材の販売を強化する一方で、利益率の向上にも注力してまいりました。また、グループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。その結果、当事業の売上高は61,994,481千円(前期比0.5%増)、営業利益は909,017千円(前期比36.2%増)となりました。

<生活用品販売>

季節的要因による買い替え需要を取り込み、さらに節電意識の高まりを背景として、東北、北海道地区において電気を使わない石油ストーブが大幅に伸び、主力商品である暖房機器の販売が好調に推移しました。また、サーキュレーターや扇風機などの節電対策商品も好調に推移し、家庭用品の販売も順調に伸びました。その結果、当事業の売上高は7,114,754千円(前期比0.5%増)、営業利益は69,858千円(前期比446.2%増)となりました。

<木材加工>

住宅エコポイント等の政策効果の影響もあり、木材加工部門の受注は順調に推移しました。特に前連結会計年度(平成23年1月)に連結子会社となりましたヨドプレ(株)の業績が好調に推移し、西日本フレミング(株)においても前連結会計年度に導入しました軸組プレカット設備の稼働により業績を伸ばしました。また、ヨドプレ(株)においては前連結会計年度に軸組プレカット設備を新設したことにより、加工効率が向上したことも業績を伸ばす要因となりました。その結果、当事業の売上高は9,214,089千円(前期比88.9%増)、営業利益は428,179千円(前期比498.2%増)となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、復興需要や米国を中心とする海外経済の持ち直し、さらに政府の景気刺激策等を背景に、景気は回復基調で推移すると期待される一方で、欧州債務問題による金融不安は依然として残っており、原油価格の高騰や電力供給の制約に伴う生産の低迷など、景気が下押しされるリスクも存在しており、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当住宅関連業界におきましても、政府による住宅購入支援策であります住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇策、贈与税の非課税枠拡大等により、住宅取得に向かう消費マインドの向上が期待されるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続いており、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと予想されます。

当社グループとしましては、電力不足が懸念される状況の中、「エネルギー」、「環境」、「安心・安全」をキーワードとして、太陽光発電システムに加えて、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)や蓄電池など、スマートハウスに関連する商材の販売拡充に努めてまいります。また、災害リスクの高まりに対して、耐震性能を高める商材の普及促進や耐震リフォームの提案、さらに介護、福祉分野における高齢者対応のリフォームの提案など、成長市場における需要開拓にも注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ1,750,300千円(6.4%)減少し、25,600,828千円となりました。「現金及び預金」が522,501千円、「受取手形及び売掛金」が1,528,341千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ637,702千円(5.0%)減少し、12,070,163千円となりました。「投資不動産」が279,932千円増加しましたが、「機械装置及び運搬具」が141,841千円、「土地」が257,059千円、「繰延税金資産」が133,933千円、「その他(投資その他の資産)」が318,592千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ2,595,436千円(9.1%)減少し、25,947,945千円となりました。「支払手形及び買掛金」が1,046,173千円、「短期借入金」が1,769,843千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ739,409千円(12.9%)減少し、5,004,249千円となりました。「役員退職慰労引当金」が273,583千円、「負ののれん」が275,698千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ946,843千円(16.4%)増加し、6,718,797千円となりました。当期純利益の増加を主な要因として、「利益剰余金」が1,094,283千円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ340,096千円(8.7%)減少し、3,554,981千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,890,948千円(前連結会計年度は2,303,934千円)となりました。

これは主として、「仕入債務の減少額」が1,046,173千円、「法人税等の支払額」が431,337千円、「役員退職慰労引当金の減少額」が273,583千円であった一方で、「売上債権の減少額」が1,654,232千円、「税金等調整前当期純利益」が1,520,919千円、「減価償却費」が435,313千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△125,449千円(前連結会計年度は△291,696千円)となりました。

これは主として、「定期預金の払戻による収入」が223,409千円であった一方で、「投資不動産の取得による支出」が111,372千円、「関係会社株式の取得による支出」が107,601千円、「有形固定資産の取得による支出」が98,413千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,105,595千円(前連結会計年度は△867,038千円)となりました。

これは主として、「長期借入れによる収入」が1,640,000千円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,821,003千円、「短期借入金の減少額」が1,710,000千円、「社債の償還による支出」が80,000千円、「リース債務の返済による支出」が70,093千円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	14.0	17.7
時価ベースの自己資本比率(%)	9.9	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

③ 内部留保資金の使途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

④ 自己株式の取得

当社グループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

⑤ 当期・次期の配当

当期の配当金は、1株あたり9円を予定しております。また、次期の配当につきましては、当期と同様の1株あたり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 業種的リスク

a 当社グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

b 当社グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当社グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

② 為替変動等のリスク

当社グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

③ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、OCHIホールディングス(株)(当社)及び連結子会社12社により構成されております。主たる事業として、合板、建材、住設機器類の卸売販売(建材住設販売事業)を営んでいるほか、生活用品販売事業及び木材加工事業を展開しております。

当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分とセグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

(1) 建材住設販売事業

主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

(2) 生活用品販売事業

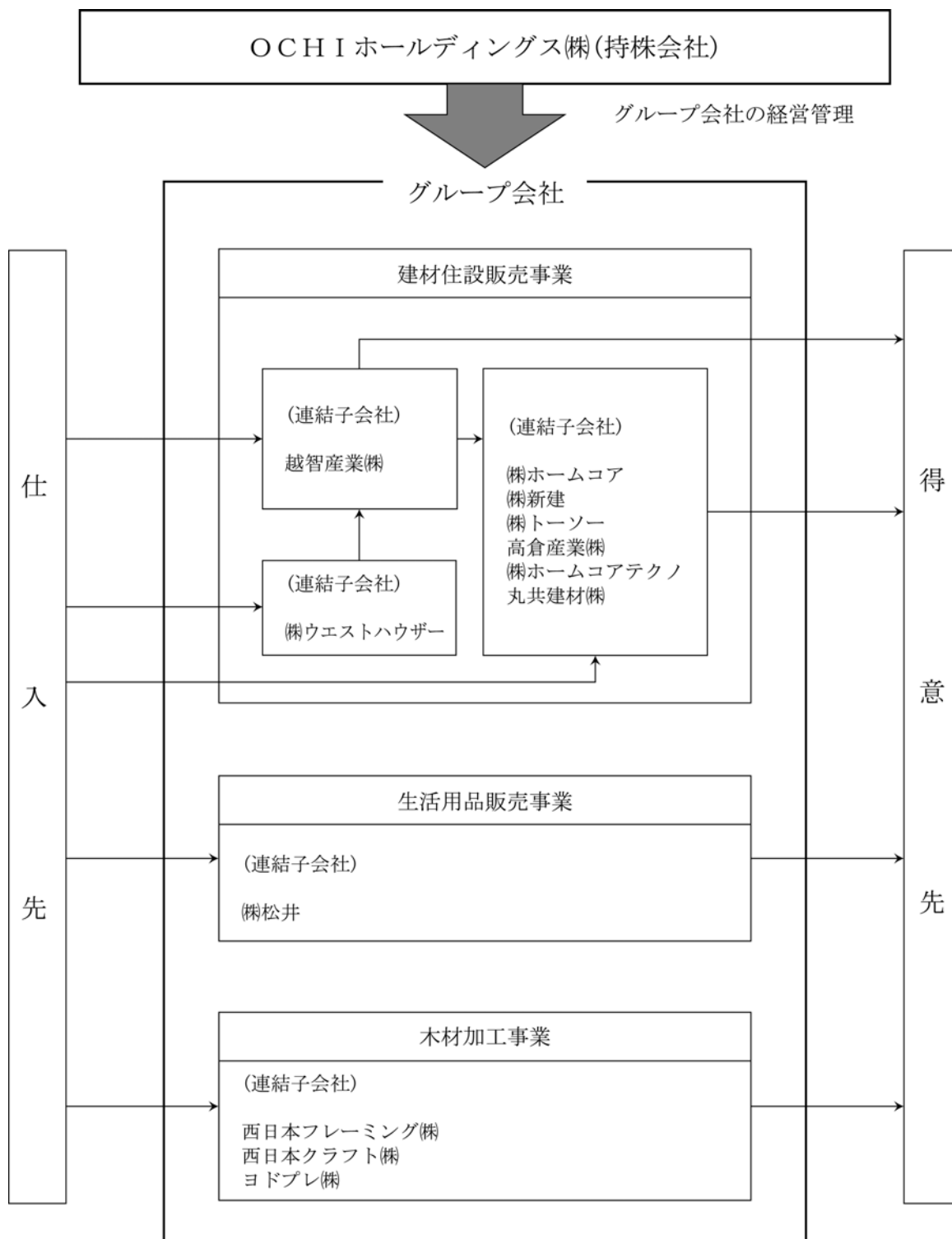
日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、現在は北海道、東北地区に加え、新たに関東地区にも進出し事業を展開しております。

(3) 木材加工事業

主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

企業グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業提案における他社との差別化や需要創造を推進するとともに、グループとしての収益基盤強化のため、住宅産業から住生活産業への事業拡大をテーマとし、建材住設販売、生活用品販売、木材加工という主要3事業部門における販売チャネルの連携による販売拡充及び販売チャネルの多様化により、顧客ニーズに対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社（ジューテックホールディングス㈱、㈱クワザワ）、小林㈱、中部ホームサービス㈱等との連携を一層強めることにより、商品開発、物流の効率化を推進してまいります。

また、内部統制、内部監査のさらなる充実と与信管理をはじめとするリスクマネジメントの徹底により、グループ経営管理の強化を図るとともに、トータルコストダウンによる損益分岐点の引下げ、経営の効率化により、市況低迷の長期化に対応しうる強固な収益体質の構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078,482	3,555,981
受取手形及び売掛金	20,629,240	19,100,898
商品	2,233,273	2,241,763
未成工事支出金	262,273	407,886
繰延税金資産	172,224	186,019
短期貸付金	9,872	9,065
その他	269,337	287,274
貸倒引当金	△303,576	△188,059
流動資産合計	27,351,129	25,600,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,712,238	1,602,660
機械装置及び運搬具（純額）	598,125	456,283
土地	6,133,965	5,876,905
リース資産（純額）	321,817	271,441
その他（純額）	25,194	35,101
有形固定資産合計	8,791,341	8,242,393
無形固定資産		
リース資産	15,600	18,312
その他	74,429	98,094
無形固定資産合計	90,029	116,406
投資その他の資産		
投資有価証券	951,093	920,258
長期貸付金	19,302	11,100
繰延税金資産	176,196	42,263
差入保証金	758,039	724,132
投資不動産（純額）	1,662,553	1,942,485
その他	492,707	174,115
貸倒引当金	△233,397	△102,991
投資その他の資産合計	3,826,494	3,711,363
固定資産合計	12,707,865	12,070,163
資産合計	40,058,995	37,670,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,975,867	20,929,693
短期借入金	5,298,373	3,528,530
1年内償還予定の社債	80,000	10,000
リース債務	68,402	73,026
未払法人税等	249,152	92,492
未払消費税等	73,934	126,408
賞与引当金	271,302	332,190
厚生年金基金脱退損失引当金	—	22,347
その他	526,349	833,257
流動負債合計	28,543,381	25,947,945
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	3,323,707	3,202,547
リース債務	277,359	224,986
繰延税金負債	408,126	447,238
退職給付引当金	400,617	355,633
役員退職慰労引当金	446,103	172,520
負ののれん	675,131	399,433
その他	202,613	201,890
固定負債合計	5,743,659	5,004,249
負債合計	34,287,041	30,952,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	913,307	913,307
利益剰余金	4,236,132	5,330,415
自己株式	△62,150	△76,405
株主資本合計	5,487,289	6,567,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,970	102,799
その他の包括利益累計額合計	104,970	102,799
少数株主持分	179,693	48,680
純資産合計	5,771,954	6,718,797
負債純資産合計	40,058,995	37,670,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	73,473,279	78,084,430
売上原価	65,370,011	69,070,570
売上総利益	8,103,267	9,013,859
販売費及び一般管理費		
販売運賃	926,765	1,173,086
給料及び手当	2,886,114	2,936,890
賞与	212,119	272,895
賞与引当金繰入額	245,967	297,730
退職給付費用	125,631	126,482
役員退職慰労引当金繰入額	20,091	8,149
貸倒引当金繰入額	95,842	—
減価償却費	165,558	176,408
のれん償却額	48,053	26,942
その他	2,774,778	2,810,006
販売費及び一般管理費合計	7,500,922	7,828,592
営業利益	602,344	1,185,267
営業外収益		
受取利息	20,411	16,868
受取配当金	15,987	20,385
仕入割引	181,951	147,454
不動産賃貸料	88,740	90,941
協賛金収入	16,144	8,647
負ののれん償却額	354,391	302,641
持分法による投資利益	22,051	—
償却債権取立益	—	16,553
貸倒引当金戻入額	—	116,625
雑収入	66,501	67,385
営業外収益合計	766,180	787,504
営業外費用		
支払利息	79,535	83,229
手形売却損	198	—
売上割引	122,948	149,937
不動産賃貸費用	47,291	54,175
雑損失	22,578	32,922
営業外費用合計	272,552	320,264
経常利益	1,095,972	1,652,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,696	620
投資有価証券売却益	1,261	8,713
償却債権取立益	2,589	—
ゴルフ会員権売却益	—	50
負ののれん発生益	6,025	31,965
特別利益合計	17,573	41,349
特別損失		
固定資産売却損	1,636	131
固定資産除却損	21,725	20,396
投資有価証券売却損	10	621
投資有価証券評価損	31,297	—
ゴルフ会員権評価損	3,902	—
その他の投資評価損	50	—
減損損失	189,259	52,408
厚生年金基金脱退損失	—	77,031
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	22,347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,574	—
特別損失合計	257,455	172,936
税金等調整前当期純利益	856,090	1,520,919
法人税、住民税及び事業税	170,841	193,671
法人税等調整額	57,325	173,792
法人税等合計	228,166	367,463
少数株主損益調整前当期純利益	627,924	1,153,455
少数株主利益	684	9,564
当期純利益	627,240	1,143,891

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	627,924	1,153,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,092	△2,296
その他の包括利益合計	44,092	△2,296
包括利益	672,017	1,151,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	671,396	1,141,720
少数株主に係る包括利益	621	9,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	654,190	400,000
当期変動額		
株式移転による増加	△254,190	—
当期変動額合計	△254,190	—
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金		
当期首残高	663,188	913,307
当期変動額		
株式移転による増加	254,190	—
自己株式の処分	△4,071	—
当期変動額合計	250,118	—
当期末残高	913,307	913,307
利益剰余金		
当期首残高	3,653,061	4,236,132
当期変動額		
剰余金の配当	△44,169	△49,607
当期純利益	627,240	1,143,891
当期変動額合計	583,071	1,094,283
当期末残高	4,236,132	5,330,415
自己株式		
当期首残高	△116,420	△62,150
当期変動額		
自己株式の取得	△28,983	△14,255
自己株式の処分	83,253	—
当期変動額合計	54,270	△14,255
当期末残高	△62,150	△76,405
株主資本合計		
当期首残高	4,854,019	5,487,289
当期変動額		
株式移転による増加	—	—
剰余金の配当	△44,169	△49,607
当期純利益	627,240	1,143,891
自己株式の取得	△28,983	△14,255
自己株式の処分	79,182	—
当期変動額合計	633,269	1,080,027
当期末残高	5,487,289	6,567,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,814	104,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,155	△2,171
当期変動額合計	44,155	△2,171
当期末残高	104,970	102,799
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,814	104,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,155	△2,171
当期変動額合計	44,155	△2,171
当期末残高	104,970	102,799
少数株主持分		
当期首残高	136,203	179,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,490	△131,013
当期変動額合計	43,490	△131,013
当期末残高	179,693	48,680
純資産合計		
当期首残高	5,051,038	5,771,954
当期変動額		
剰余金の配当	△44,169	△49,607
当期純利益	627,240	1,143,891
自己株式の取得	△28,983	△14,255
自己株式の処分	79,182	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,645	△133,184
当期変動額合計	720,915	946,843
当期末残高	5,771,954	6,718,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856,090	1,520,919
減価償却費	254,247	435,313
減損損失	189,259	52,408
のれん償却額	48,053	26,942
負ののれん償却額	△354,391	△302,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146,090	△245,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,730	60,888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△116,794	△44,983
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△120,201	△273,583
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	250	△250
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22,347
受取利息及び受取配当金	△36,398	△37,254
支払利息	79,535	83,229
持分法による投資損益 (△は益)	△22,051	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,060	△489
有形固定資産除却損	21,725	20,396
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,251	△8,091
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,297	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△50
ゴルフ会員権評価損	3,902	—
投資その他の資産評価損	50	—
負ののれん発生益	△6,025	△31,965
厚生年金基金脱退損失	—	77,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,574	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,187,512	1,654,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,810	△154,101
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,311	53,256
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△58,034	222,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,904,199	△1,046,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,674	69,490
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,816	214,862
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10,487	△722
小計	2,433,971	2,367,335
利息及び配当金の受取額	36,398	37,254
利息の支払額	△79,819	△82,304
法人税等の支払額	△86,617	△431,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,303,934	1,890,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,538	△41,004
定期預金の払戻による収入	33,803	223,409
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,207	1,580
有形固定資産の取得による支出	△539,674	△98,413
有形固定資産の除却による支出	—	△7,400
有形固定資産の売却による収入	27,652	2,005
無形固定資産の取得による支出	△24,910	△44,949
投資有価証券の取得による支出	△29,481	△43,676
投資有価証券の売却による収入	31,866	14,344
投資有価証券の償還による収入	115	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	305,392	—
関係会社株式の取得による支出	△89,856	△107,601
ゴルフ会員権の売却による収入	—	100
長期貸付けによる支出	△2,800	△1,800
長期貸付金の回収による収入	6,313	9,329
投資不動産の取得による支出	△1,768	△111,372
投資不動産の売却による収入	38,394	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,696	△125,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,455,000	△1,710,000
長期借入れによる収入	2,100,000	1,640,000
長期借入金の返済による支出	△1,358,773	△1,821,003
社債の償還による支出	△30,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△47,205	△70,093
自己株式の取得による支出	△28,983	△14,254
配当金の支払額	△43,946	△49,360
少数株主への配当金の支払額	△3,130	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867,038	△2,105,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145,198	△340,096
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,879	3,895,078
現金及び現金同等物の期末残高	3,895,078	3,554,981

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

越智産業(株)

(株)ホームコア

(株)新建

(株)トーソー

高倉産業(株)

(株)ホームコアテクノ

丸共建材(株)

(株)ウエストハウザー

(株)松井

西日本フレーミング(株)

西日本クラフト(株)

ヨドプレ(株)

中西産業(株)は、当連結会計年度において越智産業(株)(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が3月20日であった西日本フレーミング(株)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成23年3月21日から平成24年3月31日までを連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品

主として移動平均法による原価法

b 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

2～20年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定率法

主な耐用年数 4～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

(追加情報)

丸共建材(株)(連結子会社)は、平成24年3月22日開催の取締役会において、同社が加入する全国板硝子商厚生年金基金からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却しております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました2,155,261千円は、「投資不動産」1,662,553千円、「その他」492,707千円として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項**(セグメント情報等)****a. セグメント情報****1 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材住設販売」、「生活用品販売」及び「木材加工」の三事業に取り組んでおり、当該三事業を報告セグメントとしております。

「建材住設販売」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活用品販売」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、現在は北海道、東北地区に加え、新たに関東地区にも進出し事業を展開しております。

「木材加工」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,545,426	7,079,471	4,848,381	73,473,279	—	73,473,279
セグメント間の内部 売上高または振替高	151,633	926	30,141	182,701	△182,701	—
計	61,697,060	7,080,398	4,878,522	73,655,981	△182,701	73,473,279
セグメント利益	667,538	12,789	71,577	751,905	△149,560	602,344
セグメント資産	29,157,090	3,648,652	5,371,451	38,177,194	1,881,800	40,058,995
その他の項目						
減価償却費	93,984	15,284	119,212	228,481	5,206	233,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,481	23,478	762,672	824,632	8,332	832,964

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△149,560千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△174,270千円、その他の調整額24,709千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,881,800千円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産1,662,553千円、親会社の資産249,581千円、その他の調整額△30,334千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,332千円は、親会社の資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,782,214	7,114,714	9,187,501	78,084,430	—	78,084,430
セグメント間の内部 売上高または振替高	212,267	40	26,587	238,895	△238,895	—
計	61,994,481	7,114,754	9,214,089	78,323,325	△238,895	78,084,430
セグメント利益	909,017	69,858	428,179	1,407,056	△221,788	1,185,267
セグメント資産	27,224,458	3,650,868	4,637,623	35,512,950	2,158,042	37,670,992
その他の項目						
減価償却費	94,753	14,479	306,920	416,152	1,855	418,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,275	6,819	86,645	164,740	800	165,540

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△221,788千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,896千円、その他の調整額5,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,158,042千円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産1,942,485千円、親会社の資産265,723千円、その他の調整額△50,167千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額800千円は、親会社の資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
減損損失	12,349	—	—	12,349	176,910	189,259

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
減損損失	956	1,927	—	2,884	49,524	52,408

d. 報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材住設販売	生活用品販売	木材加工	計		
(のれん)						
当期償却額	47,697	—	356	48,053	—	48,053
当期末残高	36,867	—	6,770	43,637	△43,637	—
(負ののれん)						
当期償却額	△12,709	△341,682	—	△354,391	—	△354,391
当期末残高	△25,194	△693,575	—	△718,769	43,637	△675,131

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材住設販売	生活用品販売	木材加工	計		
(のれん)						
当期償却額	25,517	—	1,425	26,942	—	26,942
当期末残高	11,350	—	5,345	16,695	△16,695	—
(負ののれん)						
当期償却額	△9,770	△292,870	—	△302,641	—	△302,641
当期末残高	△15,423	△400,705	—	△416,128	16,695	△399,433

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

越智産業(株)は、平成22年7月10日を効力発生日として、(株)トーソー及び西日本フレーミング(株)を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い「建材住設販売」セグメントにおいて6,025千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成23年7月29日に連結子会社であるヨドブレ(株)の株式を追加取得し完全子会社といたしました。これに伴い「木材加工」セグメントにおいて31,965千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	939円41銭	1,123円88銭
1株当たり当期純利益金額	105円57銭	192円41銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,771,954	6,718,797
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	179,693	48,680
普通株式に係る純資産額(千円)	5,592,260	6,670,117
普通株式の発行済株式数(株)	6,049,320	6,049,320
普通株式の自己株式数(株)	96,361	114,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,952,959	5,934,917

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	627,240	1,143,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,240	1,143,891
普通株式の期中平均株式数(株)	5,941,413	5,945,021

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行なった株式分割は、前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額	1,127円29銭
1株当たり当期純利益金額	126円69銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役 種子田 俊 郎(現 当社プレカット事業統括部長)

取締役 奥 野 正 寛(前 大建工業㈱取締役兼常務執行役員)

(注) 新任取締役候補者 奥野正寛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。